



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行  
コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 湊屋 隆夫  
(氏名) 小野 秀人  
TEL 018-863-1212  
配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,127	△12.6	9,826	42.5	6,699	78.2
25年3月期	51,653	1.4	6,891	△16.2	3,758	0.0

(注) 包括利益 26年3月期 7,522百万円 (△41.5%) 25年3月期 12,874百万円 (73.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.64	35.60	4.6	0.3	21.7
25年3月期	19.88	19.86	2.7	0.2	13.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,772,671	150,788	5.2	775.73
25年3月期	2,602,834	147,384	5.4	750.12

(参考) 自己資本 26年3月期 145,168百万円 25年3月期 141,972百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	106,305	△129,989	△1,736	117,238
25年3月期	△59,654	74,332	△1,167	142,654

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,134	30.1	0.8
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,121	16.8	0.7
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		32.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△51.8	1,700	△49.3	9.08
通期	5,800	△40.9	3,500	△47.7	18.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 14「サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	193,936,439 株	25年3月期	193,936,439 株
26年3月期	6,800,413 株	25年3月期	4,670,405 株
26年3月期	187,960,327 株	25年3月期	189,005,552 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,785	△12.6	8,865	44.9	6,186	80.4
25年3月期	45,563	3.8	6,118	△13.6	3,429	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.91	32.88
25年3月期	18.14	18.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,764,548	144,964	5.2	774.38
25年3月期	2,594,092	139,887	5.3	738.86

(参考) 自己資本 26年3月期 144,915百万円 25年3月期 139,842百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△50.8	1,600	△47.3	8.54
通期	5,500	△37.9	3,300	△46.6	17.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 当行の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な当行の経営戦略	P. 5
(4) 当行の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 14
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
6. その他	P. 24
役員の異動	P. 24

※平成25年度決算説明資料（決算補足説明資料）

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a 当期の概況

平成 25 年度の国内経済は、年度前半、個人消費が堅調に推移したほか、公共投資も大幅に増加し、総じて回復傾向が強まりました。年度後半は、新興国経済の減速などを背景に輸出が弱含みで推移しましたが、企業収益の改善から設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、消費税増税前の駆け込み需要により住宅投資や個人消費も増加傾向で推移するなど、総じて緩やかな回復が続きました。この間、雇用・所得環境は、改善の動きが続きました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、年度前半、公共工事や住宅着工が堅調に推移し、総じて持ち直しの動きが続きました。年度後半は、生産活動の持ち直しの動きが強まったほか、個人消費も消費税増税前の駆け込み需要がみられ、総じて緩やかな回復傾向を辿りました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは、スマートフォンや自動車向けの部品需要が増加し、持ち直しの動きが続きました。需要面では、建設は公共工事の増勢が続いたほか、住宅着工も増加傾向で推移しました。また、商況は、年度後半から自動車販売などに駆け込み需要がみられ、堅調な動きが続きました。

金融面では、日本銀行による国債やリスク性資産の購入増額、購入対象国債の満期構成長期化等、「量的・質的金融緩和」の実施等によって、短期金利は 0.1%を下回る低い水準で推移しました。長期金利は、前半は大きく変動する場面もありましたが、その後は低下基調が続き、年度終盤に新発 10 年物国債利回りは一時 0.5%台まで低下しました。一方、日経平均株価は、国内景気や企業業績の回復などから年末にかけて 16,000 円台まで上昇しましたが、その後は新興国不安などから調整局面に入り、15,000 円を挟んで推移しました。また、為替相場は、日本銀行の大規模な金融緩和を受けて年末にかけて 105 円台まで下落しましたが、その後は、米国経済の下振れ懸念やウクライナ情勢の先行き不透明感から円高に振れ、102 円を挟んで推移しました。

以上のような経営環境のもと、平成 25 年度よりスタートした中期経営計画「あきぎんくしんか<sup>3</sup>（キューブ）>プロジェクト」で掲げた、①「お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立」、②「一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築」、③「「新価」の創造による地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下により、前期比 65 億 2 千 6 百万円減収の 451 億 2 千 7 百万円となりました。経常費用は、与信関係費用や債券・株式等償却の減少などにより、前期比 94 億 6 千 2 百万円減少し、353 億円となりました。

この結果、経常利益は、前期比 29 億 3 千 5 百万円増益の 98 億 2 千 6 百万円となりました。また、企業年金の改定に伴う過去勤務費用償却益 26 億 3 千 8 百万円を特別利益として計上したことから、当期純利益は前期比 29 億 4 千 1 百万円増益の 66 億 9 千 9 百万円となりました。

当期のセグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前期比 57 億 7 千 8 百万円減収の 397 億 8 千 5 百万円、セグメント利益は前期比 27 億 4 千 7 百万円増加の 88 億 6 千 5 百万円となりました。

リース業務では、経常収益は前期比 7 億 6 千 5 百万円減少の 45 億 1 千 9 百万円、セグメント利益は前期比 3 千万円増加の 2 億 3 千 2 百万円となりました。

保証業務等のその他の業務では、経常収益は前期比 4 千 3 百万円減少の 19 億 5 千 9 百万円、セグメント利益は前期比 1 億 1 千 7 百万円増加の 7 億 3 千 5 百万円となりました。

#### b 次期の見通し

国内経済の回復期待も高まっておりますが、市場金利は依然として低水準での推移が見込まれていることから、当行を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような状況下において、当行では、後記「3. 経営方針」に掲げた経営戦略を着実に実践することにより、連結経常利益 58 億円、連結当期純利益 35 億円をそれぞれ見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益 55 億円、当期純利益 33 億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・総預金

個人、法人、地方公共団体からの預金が増加したことから、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 967 億円増加し、2 兆 4,892 億円となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険の販売が順調に推移したものの、公共債が減少したことから、前連結会計年度末比 10 億円減少し、2,230 億円となりました。

・貸出金

事業先向け貸出金は減少したものの、住宅ローンや地方公共団体向け貸出金が増加したことにより、前連結会計年度末比 587 億円増加し、1 兆 4,927 億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比 1,277 億円増加し、1 兆 10 億円となりました。

・純資産

当期純利益 66 億 9 千 9 百万円の計上による利益剰余金増加と、退職給付に係る調整累計額△23 億 9 千 9 百万円の計上を主因に、純資産の部合計は、前連結会計年度末比 34 億 4 百万円増加し、1,507 億 8 千 8 百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に、1,063 億 5 百万円の収入となりました。(前連結会計年度比 1,659 億 5 千 9 百万円の収入増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に、1,299 億 8 千 9 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 2,043 億 2 千 1 百万円の支出増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主因に、17 億 3 千 6 百万円の支出となりました。(前連結会計年度比 5 億 6 千 9 百万円の支出増加)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、当初の予定どおり普通配当として 1 株当たり 3 円とし、年間 6 円とさせていただきます予定であります。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、一層の経営体質強化を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 95 か店、出張所 1 か店の計 97 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

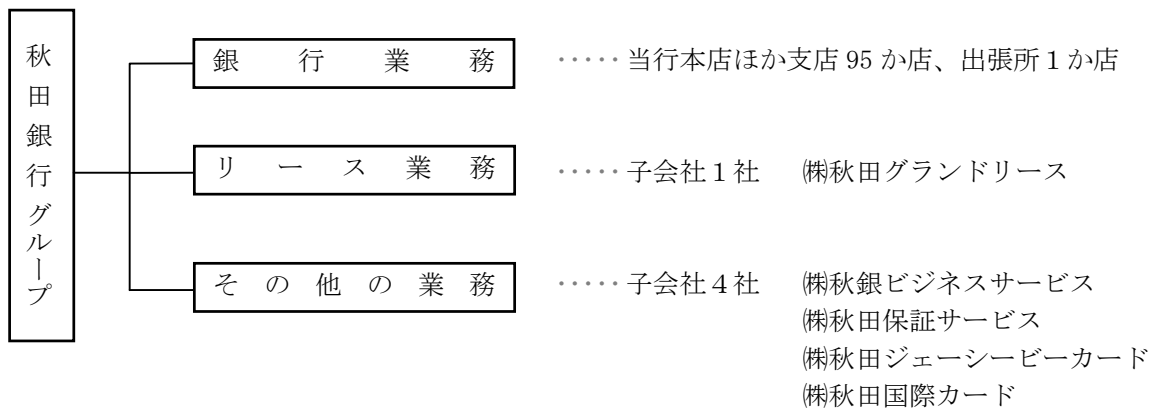
### 〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

### 〔その他の業務〕

子会社4社においては、現金精査・整理業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待に的確にお応えし、地域の発展に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年度から27年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「あきぎんくしんか<sup>3</sup>（キューブ）>プロジェクト～期待を超える価値を提供しつづける銀行へ～」を策定し、平成27年度の経営指標につきまして、以下の目標を掲げております。

a 一般預金残高	2兆2,400億円以上	(平成27年度末)
b 一般貸出残高	1兆2,200億円以上	(平成27年度末)
c 当期純利益	30億円以上	(平成27年度)
d コア資本比率	11.0%以上	(平成27年度末)
e 不良債権比率	3.5%未満	(平成27年度末)

(注) 1 一般預金＝総預金－公金預金－金融機関預金

2 一般貸出＝総貸出－地公体貸出

#### (3) 中長期的な当行の経営戦略

地域に根ざす金融機関として発展し続けていくため、中期経営計画「あきぎんくしんか<sup>3</sup>（キューブ）>プロジェクト」に定めた、以下の3つの重点方針に基づく諸施策に取り組んでまいります。

##### (a) お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立

法人・リテール両部門において、取引の深堀りを進めていくことで、営業基盤の維持・拡大をはかるとともに、一層のコスト削減と、総合的な運用力を強化することで、安定的な収益基盤の確立を目指します。

##### (b) 一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築

教育体系の抜本的な見直しと適材適所の人員配置を進めることで、個々の能力を最大限に発揮できる組織を構築していくとともに、コンプライアンスの徹底や自律的なPDCAサイクルを確立していくことで、経営管理態勢の強化をはかります。

##### (c) 「新価」の創造による地域発展への貢献

地域産業の育成や企業再生支援などに、当行が一丸となって取り組んでいくとともに、地域の課題である高齢化に対応する新商品・サービスを提供することにより、地域の持続的な発展につながる新たな価値を創造してまいります。

#### (4) 当行の対処すべき課題

当行では、地域やお客様からの「期待を超える価値を提供しつづける銀行」を目指して、中期経営計画「あきぎんくしんか<sup>3</sup>（キューブ）>プロジェクト」を平成25年3月に策定し、上記3つの重点方針に基づく諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、平成25年度の業績は当初計画を上回る利益を確保いたしました。しかし、少子高齢化の進行、他金融機関との競合の激化、地方経済回復の遅れなど、当行を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあり、地域に根ざす金融機関として、収益基盤の強化は今後も重要な課題であると認識しております。

当行では、引き続き経営計画に定める諸施策を遂行し、着実に成果をあげていくことで、皆さまがご安心してお付き合いいただけるよう、経営管理態勢の強化に努め、企業価値の向上をはかってまいります。また、地域金融機関の使命として、地域経済の活性化、地域社会の発展に貢献し、「地域共栄」の経営理念を具現化できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、皆さまの一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	203,951	148,214
コールローン及び買入手形	28,897	85,408
買入金銭債権	35,598	11,994
商品有価証券	37	14
金銭の信託	12	10
有価証券	873,309	1,001,004
貸出金	1,434,031	1,492,728
外国為替	280	916
その他資産	21,646	19,444
<b>有形固定資産</b>	<b>21,946</b>	<b>21,649</b>
建物	7,167	8,337
土地	12,086	11,257
建設仮勘定	869	217
その他の有形固定資産	1,824	1,837
<b>無形固定資産</b>	<b>1,753</b>	<b>1,423</b>
ソフトウェア	1,529	1,166
その他の無形固定資産	223	257
退職給付に係る資産	—	3,921
繰延税金資産	243	184
支払承諾見返	7,523	7,500
貸倒引当金	△26,389	△21,744
投資損失引当金	△11	△2
資産の部合計	2,602,834	2,772,671
<b>負債の部</b>		
預金	2,270,389	2,361,139
譲渡性預金	122,148	128,160
コールマネー及び売渡手形	2,821	11,803
債券貸借取引受入担保金	—	68,053
借入金	21,575	18,325
外国為替	8	95
その他負債	19,209	11,787
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	6,293	—
退職給付に係る負債	—	7,825
役員退職慰労引当金	29	28
睡眠預金払戻損失引当金	556	582
偶発損失引当金	557	561
繰延税金負債	2,125	3,998
再評価に係る繰延税金負債	2,190	1,999
支払承諾	7,523	7,500
負債の部合計	2,455,449	2,621,882



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,291
利益剰余金	97,995	103,895
自己株式	△1,315	△1,921
株主資本合計	117,052	122,367
その他有価証券評価差額金	22,585	22,886
繰延ヘッジ損益	△921	△612
土地再評価差額金	3,255	2,926
退職給付に係る調整累計額	—	△2,399
その他の包括利益累計額合計	24,919	22,801
新株予約権	45	48
少数株主持分	5,367	5,571
純資産の部合計	147,384	150,788
負債及び純資産の部合計	2,602,834	2,772,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	51,653	45,127
資金運用収益	33,155	31,031
貸出金利息	22,112	20,625
有価証券利息配当金	10,477	9,889
コールローン利息及び買入手形利息	268	279
買現先利息	17	1
預け金利息	79	124
その他の受入利息	198	110
役務取引等収益	6,627	6,609
その他業務収益	10,490	6,556
その他経常収益	1,380	930
貸倒引当金戻入益	—	12
償却債権取立益	3	7
その他の経常収益	1,377	911
経常費用	44,762	35,300
資金調達費用	2,633	1,928
預金利息	1,503	1,199
譲渡性預金利息	109	126
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	25
債券貸借取引支払利息	1	5
借入金利息	66	53
その他の支払利息	943	517
役務取引等費用	2,379	2,401
その他業務費用	7,673	4,777
営業経費	26,014	25,289
その他経常費用	6,061	903
貸倒引当金繰入額	3,335	—
その他の経常費用	2,726	903
経常利益	6,891	9,826
特別利益	14	2,694
固定資産処分益	14	56
過去勤務費用償却益	—	2,638
特別損失	403	1,043
固定資産処分損	177	287
減損損失	225	756
税金等調整前当期純利益	6,502	11,478
法人税、住民税及び事業税	3,220	1,507
法人税等調整額	△687	3,086
法人税等合計	2,532	4,594
少数株主損益調整前当期純利益	3,970	6,883
少数株主利益	212	184
当期純利益	3,758	6,699

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,970	6,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,918	328
繰延ヘッジ損益	△14	309
その他の包括利益合計	8,903	638
包括利益	12,874	7,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,633	7,309
少数株主に係る包括利益	240	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	95,341	△1,304	114,409
当期変動額					
剰余金の配当			△1,134		△1,134
当期純利益			3,758		3,758
自己株式の取得				△245	△245
自己株式の処分			△8	234	226
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,653	△10	2,643
当期末残高	14,100	6,271	97,995	△1,315	117,052

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,695	△907	3,294	—	16,082	37	5,135	135,664
当期変動額								
剰余金の配当								△1,134
当期純利益								3,758
自己株式の取得								△245
自己株式の処分								226
土地再評価差額金の取崩								38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,890	△14	△38		8,836	7	231	9,076
当期変動額合計	8,890	△14	△38	—	8,836	7	231	11,719
当期末残高	22,585	△921	3,255	—	24,919	45	5,367	147,384

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	97,995	△1,315	117,052
当期変動額					
剰余金の配当			△1,128		△1,128
当期純利益			6,699		6,699
自己株式の取得				△813	△813
自己株式の処分		20		207	227
土地再評価差額金の取崩			329		329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	20	5,900	△606	5,314
当期末残高	14,100	6,291	103,895	△1,921	122,367

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,585	△921	3,255	－	24,919	45	5,367	147,384
当期変動額								
剰余金の配当								△1,128
当期純利益								6,699
自己株式の取得								△813
自己株式の処分								227
土地再評価差額金の取崩								329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	309	△329	△2,399	△2,118	3	204	△1,911
当期変動額合計	300	309	△329	△2,399	△2,118	3	204	3,403
当期末残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	150,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,502	11,478
減価償却費	1,898	1,786
減損損失	225	756
貸倒引当金の増減(△)	142	△4,644
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	214	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	90	26
偶発損失引当金の増減(△)	△35	3
資金運用収益	△33,155	△31,031
資金調達費用	2,633	1,928
有価証券関係損益(△)	△836	△1,108
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	—
為替差損益(△は益)	△308	△411
固定資産処分損益(△は益)	163	230
貸出金の純増(△)減	7,412	△63,419
預金の純増減(△)	△12,550	90,749
譲渡性預金の純増減(△)	23,124	6,012
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,345	△3,249
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△59,717	30,321
コールローン等の純増(△)減	△8,205	△32,917
コールマネー等の純増減(△)	2,821	8,982
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△27,918	68,053
外国為替(資産)の純増(△)減	△24	△635
外国為替(負債)の純増減(△)	△33	87
資金運用による収入	34,343	32,997
資金調達による支出	△3,592	△2,209
商品有価証券の純増(△)減	△20	25
その他	4,563	△4,014
小計	△58,937	110,435
法人税等の支払額	△716	△4,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,654	106,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△758,710	△445,963
有価証券の売却による収入	437,614	171,670
有価証券の償還による収入	397,098	146,448
金銭の信託の減少による収入	244	2
有形固定資産の取得による支出	△1,813	△1,971
有形固定資産の売却による収入	99	230
無形固定資産の取得による支出	△200	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,332	△129,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,134	△1,128
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△245	△813
自己株式の売却による収入	220	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△1,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,516	△25,415
現金及び現金同等物の期首残高	129,138	142,654
現金及び現金同等物の期末残高	142,654	117,238

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

<会計基準等改正にともなう会計方針の変更>

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本分および退職給付適用指針第 67 項本分に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、年金制度については年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上し、退職一時金制度については退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 3,921 百万円、退職給付に係る負債が 7,825 百万円それぞれ計上されております。また、繰延税金負債が 1,315 百万円減少し、その他の包括利益累計額が 2,399 百万円減少しております。

<会計上の見積りの変更>

当連結会計年度より、破綻懸念先債権に相当する債権のうち、債権額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上であり、かつ、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 1,131 百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務（保証業務、クレジットカード業務など）の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	39,714	4,353	1,391	45,458	△331	45,127
セグメント間の内部経常収益	71	166	568	806	△806	—
計	39,785	4,519	1,959	46,264	△1,137	45,127
セグメント利益	8,865	232	735	9,833	△6	9,826
セグメント資産	2,764,743	13,826	9,225	2,787,795	△15,124	2,772,671
セグメント負債	2,619,584	10,168	3,922	2,633,676	△11,793	2,621,882
その他の項目						
減価償却費	1,759	21	6	1,786	—	1,786
資金運用収益	30,895	11	174	31,082	△51	31,031
資金調達費用	1,898	73	1	1,973	△45	1,928
特別利益	2,694	—	—	2,694	—	2,694
(過去勤務費用償却益)	2,638	—	—	2,638	—	2,638
特別損失	1,042	0	0	1,043	—	1,043
(減損損失)	756	—	—	756	—	756
税金費用	4,331	94	169	4,594	—	4,594
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,293	52	6	2,353	△1	2,352

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去による減額6百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,124百万円は、セグメント間取引消去による減額15,124百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,793百万円は、セグメント間取引消去による減額11,793百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	750.12	775.73
1株当たり当期純利益金額	円	19.88	35.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.86	35.60

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	147,384	150,788
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	5,412	5,620
(うち新株予約権)	百万円	45	48
(うち少数株主持分)	百万円	5,367	5,571
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	141,972	145,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	189,266	187,136

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,758	6,699
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,758	6,699
普通株式の期中平均株式数	千株	189,005	187,960
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	169	190
(うち新株予約権)	千株	169	190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	203,847	148,109
現金	34,566	35,910
預け金	169,281	112,199
コールローン	28,897	85,408
買入金銭債権	35,598	11,994
商品有価証券	37	14
商品国債	30	0
商品地方債	7	14
金銭の信託	12	10
有価証券	873,392	1,001,028
国債	330,293	403,261
地方債	113,885	77,114
短期社債	1,999	2,999
社債	305,632	357,863
株式	43,957	48,397
その他の証券	77,624	111,392
貸出金	1,437,635	1,496,321
割引手形	7,540	6,497
手形貸付	57,451	55,993
証書貸付	1,233,576	1,291,050
当座貸越	139,067	142,779
外国為替	280	916
外国他店預け	277	916
買入外国為替	2	0
その他資産	7,989	3,922
未決済為替貸	11	—
前払費用	3	4
未収収益	2,821	2,401
金融派生商品	433	345
その他の資産	4,718	1,170
有形固定資産	21,588	21,347
建物	7,155	8,326
土地	12,086	11,257
リース資産	86	72
建設仮勘定	869	217
その他の有形固定資産	1,390	1,473
無形固定資産	1,732	1,380
ソフトウェア	1,444	1,101
リース資産	82	71
その他の無形固定資産	205	207
前払年金費用	—	6,752
支払承諾見返	7,523	7,500
貸倒引当金	△24,433	△20,157
投資損失引当金	△11	△2
資産の部合計	2,594,092	2,764,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,273,449	2,363,464
当座預金	126,706	129,908
普通預金	1,014,934	1,066,917
貯蓄預金	42,271	40,689
通知預金	10,102	10,063
定期預金	1,052,655	1,079,322
定期積金	42	32
その他の預金	26,737	36,530
譲渡性預金	125,948	131,860
コールマネー	2,821	11,803
債券貸借取引受入担保金	—	68,053
借入金	18,335	15,055
借入金	18,335	15,055
外国為替	8	95
売渡外国為替	7	32
未払外国為替	0	63
その他負債	14,427	6,396
未決済為替借	13	57
未払法人税等	2,672	—
未払費用	2,376	2,077
前受収益	563	737
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,835	1,592
リース債務	178	151
その他の負債	5,787	1,780
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	6,242	6,892
睡眠預金払戻損失引当金	556	582
偶発損失引当金	557	561
繰延税金負債	2,124	5,297
再評価に係る繰延税金負債	2,190	1,999
支払承諾	7,523	7,500
負債の部合計	2,454,205	2,619,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,288
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	—	20
利益剰余金	95,885	101,273
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	81,784	87,172
固定資産圧縮積立金	238	211
別途積立金	77,311	79,311
繰越利益剰余金	4,235	7,650
自己株式	△1,315	△1,921
株主資本合計	114,939	119,741
その他有価証券評価差額金	22,568	22,859
繰延ヘッジ損益	△921	△612
土地再評価差額金	3,255	2,926
評価・換算差額等合計	24,902	25,173
新株予約権	45	48
純資産の部合計	139,887	144,964
負債及び純資産の部合計	2,594,092	2,764,548

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	45,563	39,785
資金運用収益	33,034	30,895
貸出金利息	21,966	20,518
有価証券利息配当金	10,512	9,881
コールローン利息	268	279
買現先利息	17	1
預け金利息	76	116
金利スワップ受入利息	14	17
その他の受入利息	177	81
役務取引等収益	5,770	5,770
受入為替手数料	1,877	1,852
その他の役務収益	3,893	3,918
その他業務収益	5,386	2,203
外国為替売買益	302	406
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	4,748	1,730
金融派生商品収益	87	63
その他の業務収益	247	0
その他経常収益	1,370	915
償却債権取立益	2	7
株式等売却益	753	327
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	614	580
経常費用	39,444	30,919
資金調達費用	2,593	1,898
預金利息	1,503	1,199
譲渡性預金利息	111	127
コールマネー利息	9	25
債券貸借取引支払利息	1	5
借用金利息	24	22
金利スワップ支払利息	893	432
その他の支払利息	49	84
役務取引等費用	2,665	2,721
支払為替手数料	309	299
その他の役務費用	2,355	2,422
その他業務費用	2,984	844
国債等債券売却損	950	458
国債等債券償還損	580	385
国債等債券償却	1,453	—
営業経費	25,232	24,482
その他経常費用	5,969	972
貸倒引当金繰入額	3,629	323
貸出金償却	9	10
株式等売却損	1,112	105
株式等償却	565	0
その他の経常費用	652	532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常利益	6,118	8,865
特別利益	14	2,694
固定資産処分益	14	56
過去勤務費用償却益	—	2,638
特別損失	402	1,042
固定資産処分損	177	286
減損損失	225	756
税引前当期純利益	5,730	10,517
法人税、住民税及び事業税	3,017	1,297
法人税等調整額	△717	3,033
法人税等合計	2,300	4,331
当期純利益	3,429	6,186

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	243	75,311	3,905	93,560	△1,304	112,624
当期変動額											
剰余金の配当								△1,134	△1,134		△1,134
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5			—
別途積立金の積立							2,000	△2,000			—
当期純利益								3,429	3,429		3,429
自己株式の取得										△245	△245
自己株式の処分								△8	△8	234	226
土地再評価差額金の取崩								38	38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	2,000	330	2,325	△10	2,315
当期末残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	238	77,311	4,235	95,885	△1,315	114,939

	評価・換算差額等				新株子約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,687	△907	3,294	16,074	37	128,736
当期変動額						
剰余金の配当						△1,134
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						3,429
自己株式の取得						△245
自己株式の処分						226
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,880	△14	△38	8,827	7	8,835
当期変動額合計	8,880	△14	△38	8,827	7	11,150
当期末残高	22,568	△921	3,255	24,902	45	139,887



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	238	77,311	4,235	95,885	△1,315	114,939
当期変動額											
剰余金の配当								△1,128	△1,128		△1,128
固定資産圧縮積立金の取崩						△26		26			—
別途積立金の積立							2,000	△2,000			—
当期純利益								6,186	6,186		6,186
自己株式の取得										△813	△813
自己株式の処分			20	20						207	227
土地再評価差額金の取崩								329	329		329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	20	20	—	△26	2,000	3,414	5,387	△606	4,801
当期末残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	7,650	101,273	△1,921	119,741

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,568	△921	3,255	24,902	45	139,887
当期変動額						
剰余金の配当						△1,128
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						6,186
自己株式の取得						△813
自己株式の処分						227
土地再評価差額金の取崩						329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	309	△329	271	3	275
当期変動額合計	291	309	△329	271	3	5,076
当期末残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	144,964

## 6. その他

### 役員の変動

平成26年5月12日開催の取締役会において、来る6月27日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において下記のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

(1) 代表取締役の変動  
該当ありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

	たか だ	まさ ゆき	(現 執行役員地区統括役員 (雄平地区))
	高 田	真 千	
(非常勤)	豊 口	祐 一	(現 秋田銀行監査役 (非常勤)、弁護士)

② 退任予定取締役

	おお ぶち	ひろ み	(秋田銀行監査役 就任予定)
	大 淵	宏 見	

③ 新任監査役候補

	おお ぶち	ひろ み	(現 取締役執行役員経営管理部長)
	大 淵	宏 見	
(非常勤)	北 嶋	正	(現 (株)イヤタカ 代表取締役社長)

④ 退任予定監査役

	なか た	ひろし	
	中 田	博	
(非常勤)	豊 口	祐 一	(秋田銀行取締役 (非常勤) 就任予定)

(以 上)

平成25年度  
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

# 目 次

## I 平成25年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 平成26年度業績予想	単	5

## II 平成25年度決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

## III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成25年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、利回り低下による資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少により、前期比 57 億 7 千 8 百万円減収の 397 億 8 千 5 百万円となりました。
- コア業務純益は、経費は減少したものの資金利益の減少が上回り、前期比 13 億 8 千 8 百万円減益の 84 億 2 百万円となりました。
- 経常利益は、与信関係費用の減少や株式等関係損益の改善により、前期比 27 億 4 千 7 百万円増益の 88 億 6 千 5 百万円となりました。以上の要因に加えて、企業年金の改定に伴う過去勤務費用償却益 26 億 3 千 8 百万円を特別利益として計上したことから、当期純利益は、前期比 27 億 5 千 7 百万円増益の 61 億 8 千 6 百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成 25 年度		平成 24 年度
			平成 24 年度比	
経常収益	1	39,785	△ 5,778	45,563
業務粗利益	2	33,405	△ 2,544	35,949
資金利益	3	28,997	△ 1,444	30,441
役務取引等利益	4	3,049	△ 56	3,105
その他業務利益	5	1,358	△ 1,044	2,402
(うち国債等債券損益)	6	885	△ 879	1,764
経費(除く臨時処理分)	7	24,116	△ 278	24,394
うち人件費	8	12,932	△ 330	13,262
うち物件費	9	10,009	△ 19	10,028
<b>コア業務純益</b>	<b>10</b>	<b>8,402</b>	<b>△ 1,388</b>	<b>9,790</b>
① 一般貸倒引当金繰入額	11	△ 1,144	△ 1,919	775
業務純益	12	10,432	△ 347	10,779
臨時損益	13	△ 1,567	3,094	△ 4,661
② 不良債権処理額	14	1,732	△ 1,416	3,148
うち個別貸倒引当金繰入額	15	1,467	△ 1,387	2,854
株式等関係損益	16	222	1,146	△ 924
<b>経常利益</b>	<b>17</b>	<b>8,865</b>	<b>2,747</b>	<b>6,118</b>
特別利益	18	2,694	2,680	14
うち過去勤務費用償却益	19	2,638	2,638	—
特別損失	20	1,042	640	402
うち減損損失	21	756	531	225
税引前当期純利益	22	10,517	4,787	5,730
法人税、住民税及び事業税	23	1,297	△ 1,720	3,017
法人税等調整額	24	3,033	3,750	△ 717
法人税等合計	25	4,331	2,031	2,300
<b>当期純利益</b>	<b>26</b>	<b>6,186</b>	<b>2,757</b>	<b>3,429</b>
与信関係費用(①+②)	27	588	△ 3,335	3,923

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人・法人・地公体からの預金が増加したことから、前期末比 960 億円、4.0%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成26年3月末			平成25年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	24,953	960	4.0	23,993
個人預金	16,235	212	1.3	16,023
法人預金	5,388	358	7.1	5,030
公金・金融機関預金	3,329	389	13.2	2,940

(2) 預り資産

○ 預り資産は、生命保険の販売が順調に推移したものの、公共債が減少したことから、前期末比 10 億円、0.4%の減少となりました。なお、個人預金+個人預り資産は、前期末比 215 億円、1.1%増加し、1兆8,352 億円となりました。

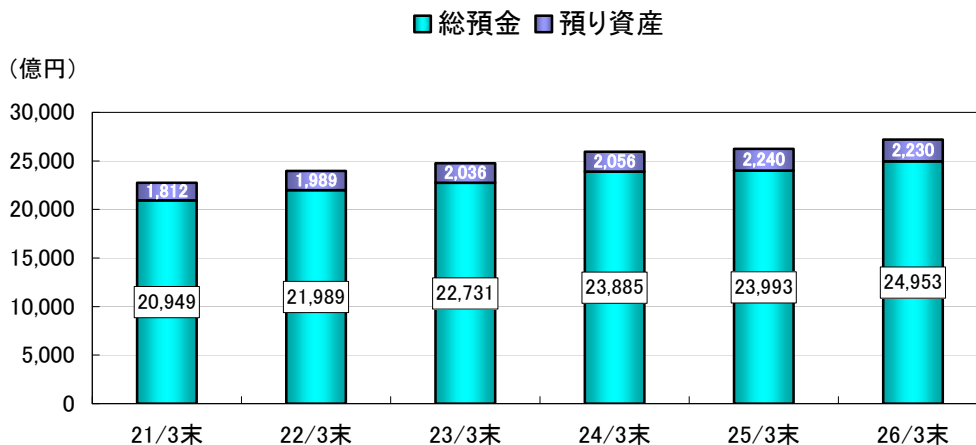
(単位：億円、%)

	平成26年3月末			平成25年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
公 共 債	377	△ 84	△ 18.2	461
投 資 信 託	650	△ 3	△ 0.4	653
生 命 保 険	1,202	77	6.8	1,125
合 計	2,230	△ 10	△ 0.4	2,240

個人預金+個人預り資産	18,352	215	1.1	18,137
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



(3) 貸出金

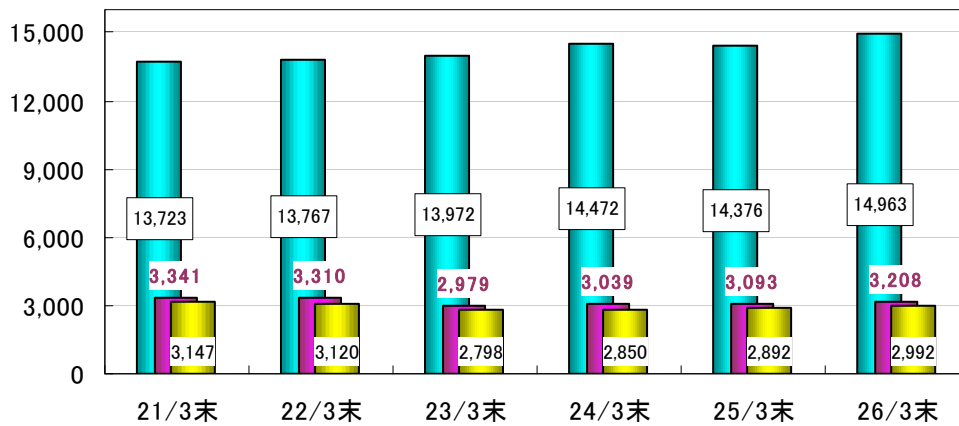
○ 貸出金は、事業先向け貸出金が減少したものの、住宅ローン、地公体向け貸出金の増加により前期末比 587 億円、4.0%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成26年3月末			平成25年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
貸出金	14,963	587	4.0	14,376
うち事業先向け	8,438	△ 75	△ 0.8	8,513
うち個人ローン	3,208	115	3.7	3,093
うち住宅ローン	2,992	100	3.4	2,892
うち地公体向け	3,254	549	20.2	2,705

<貸出金の推移>

(億円)      ■ 貸出金 ■ うち個人ローン ■ うち住宅ローン



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 1 億円増加し、345 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	345	1	360	15	344	360	15
株式	160	40	167	6	120	128	8
債券	131	△ 39	132	0	170	171	1
その他	52	△ 1	61	8	53	59	6

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 69 億円減少して 556 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.63 ポイント低下して 3.69%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.01%であります。

(単位：億円)

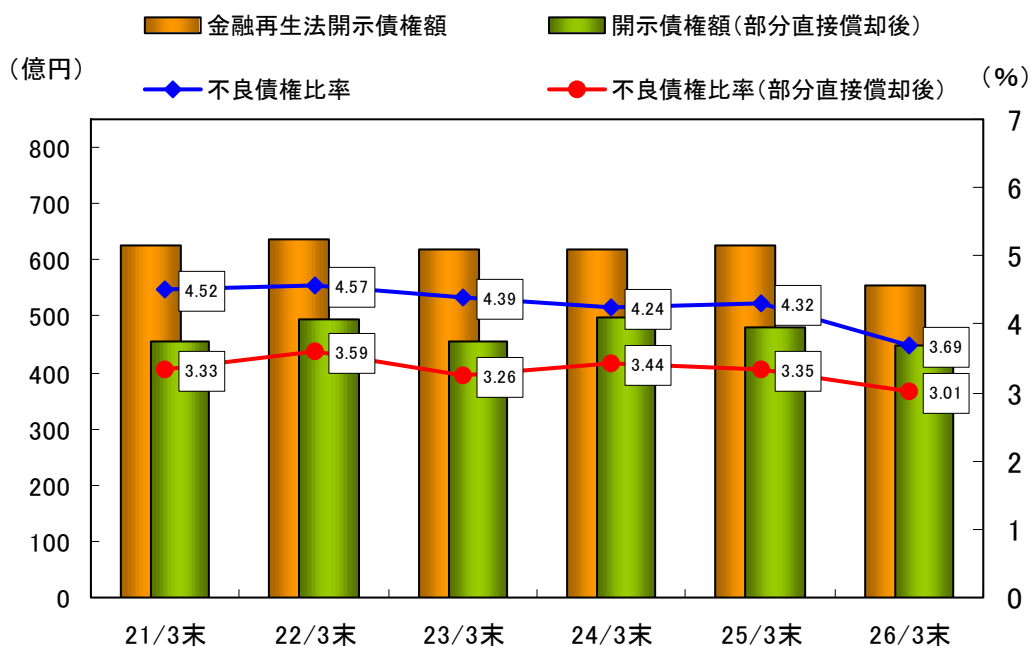
	平成 26 年 3 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
破産更生債権等	149	△ 45	194
危険債権	395	△ 10	405
要管理債権	10	△ 15	25
合計 (A)	556	△ 69	625
正常債権	14,496	649	13,847
対象債権合計 (B)	15,053	581	14,472
不良債権比率 (A)/(B)	3.69%	△ 0.63%	4.32%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 26 年 3 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	449	△ 31	480
対象債権合計	14,946	619	14,327
対象債権に対する比率	3.01%	△ 0.34%	3.35%

<不良債権の推移>





4 自己資本比率【単体】

- 自己資本比率規制が改正され、平成26年3月末より、「コア資本」という新たな定義に基づく自己資本比率を算出することになりました。
- 引き続き、4%以上を維持することが求められておりますが、これを大きく上回る11.45%となりました。

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
		平成26年3月末	平成25年3月末
自己資本比率		11.45%	11.76%
コア資本に係る基礎項目		124,786	Tier I 比率
コア資本に係る調整項目		-	11.08%
自己資本		124,786	自己資本
リスク・アセット		1,089,092	121,353
			基本的項目 (Tier I)
			114,417
			リスク・アセット
			1,031,775

5 平成26年度業績予想【単体】

- 平成26年度においても資金利益の減少を見込むほか、25年度に計上した一般貸倒引当金の戻入や特別利益の要因がなくなることにより、経常利益は33億円減益の55億円、当期純利益は28億円減益の33億円を見込みます。

	(単位：百万円)		平成25年度 (実績)
	平成26年度 (予想)	平成25年度比	
経常利益	5,500	△ 3,365	8,865
当期純利益	3,300	△ 2,886	6,186

Ⅱ 平成25年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成25年度		平成24年度	
				平成24年度比	
経常収益	1	39,785	△ 5,778	45,563	
業務粗利益	2	33,405	△ 2,544	35,949	
(コア業務粗利益)	3	32,519	△ 1,666	34,185	
国内業務粗利益	4	32,371	△ 2,733	35,104	
(コア業務粗利益)	5	31,486	△ 1,853	33,339	
資金利益	6	28,400	△ 1,526	29,926	
役員取引等利益	7	3,037	△ 55	3,092	
その他業務利益	8	933	△ 1,152	2,085	
(うち国債等債券損益)	9	884	△ 880	1,764	
国際業務粗利益	10	1,033	188	845	
(コア業務粗利益)	11	1,032	187	845	
資金利益	12	596	82	514	
役員取引等利益	13	11	△ 2	13	
その他業務利益	14	425	109	316	
(うち国債等債券損益)	15	1	1	△ 0	
経費(除く臨時処理分)	16	24,116	△ 278	24,394	
人件費	17	12,932	△ 330	13,262	
物件費	18	10,009	△ 19	10,028	
税金	19	1,174	71	1,103	
実質業務純益	20	9,288	△ 2,266	11,554	
コア業務純益	21	8,402	△ 1,388	9,790	
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 1,144	△ 1,919	775	
業務純益	23	10,432	△ 347	10,779	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	885	△ 879	1,764	
臨時損益	25	△ 1,567	3,094	△ 4,661	
②不良債権処理額	26	1,732	△ 1,416	3,148	
貸出金償却	27	10	1	9	
個別貸倒引当金繰入額	28	1,467	△ 1,387	2,854	
債権売却損	29	110	△ 58	168	
偶発損失引当金繰入額等	30	143	27	116	
株式等関係損益	31	222	1,146	△ 924	
株式等売却益	32	327	△ 426	753	
株式等売却損	33	105	△ 1,007	1,112	
株式等償却	34	0	△ 565	565	
その他臨時損益	35	△ 57	531	△ 588	
経常利益	36	8,865	2,747	6,118	
特別損益	37	1,652	2,040	△ 388	
うち固定資産処分損益	38	△ 229	△ 66	△ 163	
固定資産処分益	39	56	42	14	
固定資産処分損	40	286	109	177	
うち過去勤務費用償却益	41	2,638	2,638	-	
うち減損損失	42	756	531	225	
税引前当期純利益	43	10,517	4,787	5,730	
法人税、住民税及び事業税	44	1,297	△ 1,720	3,017	
法人税等調整額	45	3,033	3,750	△ 717	
法人税等合計	46	4,331	2,031	2,300	
当期純利益	47	6,186	2,757	3,429	
与信関係費用(①+②)	48	588	△ 3,335	3,923	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 24 年度
		平成 24 年度比	
連 結 粗 利 益	35,089	△ 2,498	37,587
資 金 利 益	29,102	△ 1,419	30,521
役 務 取 引 等 利 益	4,207	△ 41	4,248
そ の 他 業 務 利 益	1,778	△ 1,039	2,817
営 業 経 費	25,289	△ 725	26,014
貸 倒 償 却 引 当 費 用	469	△ 3,506	3,975
貸 出 金 償 却	130	△ 64	194
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,230	△ 1,380	2,610
債 権 売 却 損	208	△ 121	329
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,242	△ 1,966	724
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	143	27	116
株 式 等 関 係 損 益	222	1,149	△ 927
そ の 他	274	53	221
経 常 利 益	9,826	2,935	6,891
特 別 損 益	1,651	2,039	△ 388
う ち 過 去 勤 務 費 用 償 却 益	2,638	2,638	—
う ち 減 損 損 失	756	531	225
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,478	4,976	6,502
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,507	△ 1,713	3,220
法 人 税 等 調 整 額	3,086	3,773	△ 687
少 数 株 主 利 益	184	△ 28	212
当 期 純 利 益	6,699	2,941	3,758

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	11,393	△ 159	11,552
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	638	△ 8,265	8,903
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	328	△ 8,590	8,918
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	309	323	△ 14

包 括 利 益	7,522	△ 5,352	12,874
---------	-------	---------	--------

(注) 包括利益 = 当期純利益 + 少数株主利益 + その他の包括利益

2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 24 年度
		前 期 比	
実質業務純益	9,288	△ 2,266	11,554
職員一人当たり(千円)	6,340	△ 1,241	7,581
業 務 純 益	10,432	△ 347	10,779
職員一人当たり(千円)	7,121	48	7,073

3 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 25 年度		平成 24 年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.21	△ 0.11	1.32
貸出金利回	1.42	△ 0.10	1.52
有価証券利回	1.02	△ 0.11	1.13
資金調達原価	1.04	△ 0.07	1.11
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回	0.17	△ 0.04	0.13
総資金利鞘	0.17	△ 0.04	0.21

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 25 年度		平成 24 年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.19	△ 0.11	1.30
貸出金利回	1.42	△ 0.10	1.52
有価証券利回	1.02	△ 0.11	1.13
資金調達原価	1.04	△ 0.06	1.10
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回	0.11	△ 0.01	0.12
総資金利鞘	0.15	△ 0.05	0.20

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 24 年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	885	△ 879	1,764
売却益	1,730	△ 3,018	4,748
償還益	—	—	—
売却損	458	△ 492	950
償還損	385	△ 195	580
償却	—	△ 1,453	1,453

株式等損益（3勘定戻）	222	1,146	△ 924
売却益	327	△ 426	753
売却損	105	△ 1,007	1,112
償却	0	△ 565	565

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参 考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末				平成 25 年 3 月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	30	△ 4	30	—	34	34	—
その他有価証券	34,674	129	36,253	1,578	34,545	36,138	1,592
株式	16,092	4,076	16,749	657	12,016	12,884	868
債券	13,141	△ 3,916	13,200	58	17,057	17,169	112
その他	5,440	△ 31	6,302	862	5,471	6,083	611
合 計	34,705	126	36,284	1,578	34,579	36,172	1,592
株式	16,092	4,076	16,749	657	12,016	12,884	868
債券	13,172	△ 3,919	13,231	58	17,091	17,204	112
その他	5,440	△ 31	6,302	862	5,471	6,083	611

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成26年3月末においては22,886百万円、平成25年3月末においては22,585百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	34,509	71	36,088	1,578	34,438	36,031	1,592
株式	16,092	4,076	16,749	657	12,016	12,884	868
債券	13,141	△ 3,916	13,200	58	17,057	17,169	112
その他	5,275	△ 89	6,137	862	5,364	5,976	611
合 計	34,509	71	36,088	1,578	34,438	36,031	1,592
株式	16,092	4,076	16,749	657	12,016	12,884	868
債券	13,141	△ 3,916	13,200	58	17,057	17,169	112
その他	5,275	△ 89	6,137	862	5,364	5,976	611

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成26年3月末においては22,859百万円、平成25年3月末においては22,568百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 26 年 3 月末
自己資本比率	11.45 %
コア資本に係る基礎項目	124,786
普通株式に係る株主資本	119,180
普通株式に係る新株予約権	48
コア資本に算入される引当金	3,341
コア資本に算入される土地再評価差額金	2,216
コア資本に係る調整項目	—
うち無形固定資産	—
うち前払年金費用	—
自己資本	124,786
リスク・アセット	1,089,092

（単位：百万円）

	平成 25 年 3 月末
自己資本比率	11.76 %
Tier I 比率	11.08 %
基本的項目（Tier I）	114,417
補完的項目（Tier II）	6,935
一般貸倒引当金	4,485
自己資本に算入される土地再評価差額金	2,450
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
自己資本	121,353
リスク・アセット	1,031,775

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 26 年 3 月末
自己資本比率	12.08 %
コア資本に係る基礎項目	133,316
普通株式に係る株主資本	121,797
普通株式に係る新株予約権	48
コア資本に算入される引当金	3,762
コア資本に算入される土地再評価差額金	2,216
コア資本に算入される少数株主持分	5,491
コア資本に係る調整項目	—
うち無形固定資産	—
うち退職給付に係る資産	—
自己資本	133,316
リスク・アセット	1,103,369

（単位：百万円）

	平成 25 年 3 月末
自己資本比率	12.39 %
Tier I 比率	11.68 %
基本的項目（Tier I）	121,836
補完的項目（Tier II）	7,455
一般貸倒引当金	5,004
自己資本に算入される土地再評価差額金	2,450
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
自己資本	129,291
リスク・アセット	1,043,045

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 25 年度		平成 24 年度
		前期比	
コア業務純益ベース	0.31	△ 0.07	0.38

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 25 年度		平成 24 年度
		前期比	
実質業務純益ベース	6.52	△ 2.08	8.60
業務純益ベース	7.32	△ 0.70	8.02
当期純利益ベース	4.34	1.79	2.55

※ 利益÷{（（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権））÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 25 年度		平成 24 年度
		前期比	
コア業務粗利益ベース	74.16	2.81	71.35

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 24 年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,495,324	95,926	2,399,398
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,444,664	51,951	2,392,713
貸出金 末残	1,496,321	58,686	1,437,635
貸出金 平残	1,440,168	34	1,440,134
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,485,680	62,500	1,423,180
消費者ローン残高	320,886	11,581	309,305
住宅ローン残高	299,251	10,023	289,228
その他ローン残高	21,635	1,558	20,077
秋田県内向け貸出	1,082,185	63,646	1,018,539
中小企業等貸出比率	54.12%	△ 1.43%	55.55%



11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
公 共 債	37,764	△ 8,389	46,153
投 資 信 託	65,035	△ 329	65,364
生 命 保 険	120,275	7,759	112,516
合 計	223,075	△ 960	224,035

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	2,282 ( 0.15%)	△ 2,416 ( △ 0.17%)	4,698 ( 0.32%)
延 滞 債 権 額	51,955 ( 3.47%)	△ 2,769 ( △ 0.33%)	54,724 ( 3.80%)
3 カ月以上延滞債権額	— ( — %)	— ( — %)	— ( — %)
貸出条件緩和債権額	1,098 ( 0.07%)	△ 1,448 ( △ 0.10%)	2,546 ( 0.17%)
リスク管理債権額 合計	55,336 ( 3.69%)	△ 6,634 ( △ 0.62%)	61,970 ( 4.31%)

( )内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	876	△ 239	1,115
延 滞 債 権 額	42,721	△ 1,131	43,852
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,098	△ 1,448	2,546
リスク管理債権額 合計	44,695 ( 3.00%)	△ 2,819 ( △ 0.33%)	47,514 ( 3.33%)

( )内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
破綻先債権額	2,517	△ 2,426	4,943
延滞債権額	52,872	△ 2,763	55,635
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,112	△ 1,456	2,568
リスク管理債権額 合計	56,502	△ 6,645	63,147

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
貸倒引当金	20,157	△ 4,276	24,433
一般貸倒引当金	3,341	△ 1,144	4,485
個別貸倒引当金	16,816	△ 3,132	19,948

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
貸倒引当金	21,744	△ 4,645	26,389
一般貸倒引当金	3,762	△ 1,242	5,004
個別貸倒引当金	17,982	△ 3,402	21,384

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,964	△ 4,451	19,415
危険債権	39,595	△ 970	40,565
要管理債権	1,098	△ 1,448	2,546
合計(A)	55,658	△ 6,869	62,527
正常債権	1,449,679	64,941	1,384,738
対象債権合計(B)	1,505,337	58,071	1,447,266
(A)/(B)	3.69%	△ 0.63%	4.32%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,300	△ 637	4,937
危険債権	39,595	△ 970	40,565
要管理債権	1,098	△ 1,448	2,546
合計(A)	44,993	△ 3,057	48,050
正常債権	1,449,679	64,941	1,384,738

対象債権合計(B)	1,494,673	61,885	1,432,788
(A)/(B)	3.01%	△ 0.34%	3.35%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成26年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	14,964	14,964	4,299	10,665	100.00%
危険債権	39,595	32,931	26,780	6,150	83.16%
要管理債権	1,098	502	451	51	45.71%
合計	55,658	48,398	31,531	16,867	86.95%

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 26 年 3 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入  
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 23	15	8	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 150	破綻先債権 23
実質破綻先 127	103	24	—	—		危険債権 396
破綻懸念先 396	256	74	67		3カ月以上延滞債権 —	
要管理先 14					要管理債権 11	
要注意先 1,403	585	818			小計 557	
要管理先 以外の 要注意先 1,390						
正常先 13,097	13,097				正常債権 14,497	
合計 15,046	14,056	924	67	—	合計 15,053	553

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返  
 なお、銀行保証付私募債の時価7億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、  
 「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況（平成26年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成26年3月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
国内店合計	1,496,321	58,686	1,437,635
製造業	182,644	△6,345	188,989
農業、林業	5,329	390	4,939
漁業	70	11	59
鉱業、採石業、砂利採取業	10,056	△927	10,983
建設業	66,527	△2,312	68,839
電気・ガス・熱供給・水道業	26,250	△138	26,388
情報通信業	15,775	△1,894	17,669
運輸業、郵便業	35,434	△1,504	36,938
卸売業、小売業	152,878	3,530	149,348
金融業、保険業	80,394	2,129	78,265
不動産業、物品賃貸業	122,360	2,113	120,247
学術研究、専門・技術サービス業	4,724	385	4,339
宿泊業	14,487	△1,226	15,713
飲食業	7,841	△241	8,082
生活関連サービス業、娯楽業	11,011	467	10,544
教育、学習支援業	2,421	△12	2,433
医療・福祉	60,806	2,440	58,366
その他のサービス	27,632	△2,859	30,491
地方公共団体	325,467	54,914	270,553
その他	344,206	9,764	334,442

7 業種別リスク管理債権の状況（平成26年3月末）【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
国内店合計	55,336	△ 6,634	61,970
製造業	11,888	△ 1,962	13,850
農業、林業	590	△ 163	753
漁業	18	18	—
鉱業、採石業、砂利採取業	184	5	179
建設業	9,608	△ 2,069	11,677
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	260	△ 138	398
運輸業、郵便業	1,166	△ 116	1,282
卸売業、小売業	11,250	166	11,084
金融業、保険業	204	△ 455	659
不動産業、物品賃貸業	4,597	△ 1,637	6,234
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	6,896	△ 212	7,108
飲食業	1,560	181	1,379
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	49	△ 3	52
医療・福祉	808	236	572
その他のサービス	3,048	219	2,829
地方公共団体	—	—	—
その他	3,201	△ 705	3,906